

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要
 上場会社名 ミサワホームホールディングス株式会社
 コード番号 1722

平成17年11月14日

上場取引所 東・大・名
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.misawa.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 水谷 和生
 問合せ責任者 役職名 執行役員 氏名 赤松 哲男 TEL (03) 3345 -1111
 中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 14日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 - 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	909	20.7	64	4.3	△113	-
16年9月中間期	753	367.4	61	707.2	△188	-
17年3月期	1,464		95		△405	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	120,258	-	3,625	45
16年9月中間期	△16,295	-	△65	48
17年3月期	△175,496		△685	68

(注) ①期中平均普通株式数 17年9月中間期 33,170,733株 16年9月中間期 257,178,047株 17年3月期 257,532,663株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	0	00

(3) 財政状態 (注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	36,640	36,396	99.3	△273	77
16年9月中間期	43,991	29,460	67.0	△415	35
17年3月期	19,452	△129,779	△667.2	△1,035	15

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 16年9月中間期 17年3月期
 普通株式 38,728,448株 258,026,172株 257,889,936株
 A種優先株式 — 58,333,000株 58,333,000株
 B種優先株式 44,999,280株 166,664,000株 166,664,000株
 C種優先株式 3,333,333株 — —
 ②期末自己株式数 普通株式 10,466株 232,974株 369,210株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期※	2,080	△30	124,500	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,214円69銭

※ 上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

「1. 17年9月中間期の業績」指標算式

○1株当たり中間（当期）純利益

普通株式に係る中間（当期）純利益

普通株式の期中平均株式数

○1株当たり株主資本

普通株式に係る中間期末の株主資本の額

中間期末の普通株式の発行済株式数

「2. 18年3月期の業績予想」指標算式

○1株当たり予想当期純利益（通期）

普通株式に係る予想当期純利益

期末発行済普通株式数（当中間期末）

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		84		225		105		119
営業未収入金		166		53		103		△49
短期貸付金		—		3,149		—		3,149
その他		33		51		126		△75
流動資産合計		284	0.6	3,480	9.5	335	1.7	3,144
II 固定資産								
(1) 無形固定資産		2		3		3		△0
(2) 投資その他の資産								
関係会社株式	※1	43,700		33,152		19,102		14,049
その他		3		4		10		△5
投資その他の資産合計		43,704		33,156		19,113		14,043
固定資産合計		43,706	99.4	33,159	90.5	19,116	98.3	14,043
資産合計		43,991	100.0	36,640	100.0	19,452	100.0	17,187
(負債の部)								
I 流動負債								
短期借入金		13,936		—		34,886		△34,886
引当金		69		80		112,119		△112,039
その他	※2	526		163		2,225		△2,061
流動負債合計		14,531	33.0	243	0.7	149,230	767.2	△148,987
II 固定負債		—	—	—	—	1	0.0	△1
負債合計		14,531	33.0	243	0.7	149,231	767.2	△148,988
(資本の部)								
I 資本金		45,249	102.8	23,412	63.9	45,249	232.6	△21,836
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		500		22,912		500		22,412
2. その他資本剰余金		67		44,775		67		44,707
資本剰余金合計		567	1.3	67,688	184.7	567	2.9	67,120
III 利益剰余金								
中間(当期)未処理損失		16,295		54,669		175,496		120,826
利益剰余金合計		△16,295	△37.0	△54,669	△149.2	△175,496	△902.2	120,826
IV その他有価証券評価差額金		—	—	—	—	1	0.0	△1
V 自己株式		△61	△0.1	△35	△0.1	△102	△0.5	66
資本合計		29,460	67.0	36,396	99.3	△129,779	△667.2	166,176
負債資本合計		43,991	100.0	36,640	100.0	19,452	100.0	17,187

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 営業収益											
1. 受取配当金収入		27		22				27			
2. 経営管理料収入		726	753	887	909	100.0	156	1,436	1,464	100.0	
売上総利益			753		909	100.0	156		1,464	100.0	
II 一般管理費			691		845	92.9	153		1,368	93.5	
営業利益			61		64	7.1	2		95	6.5	
III 営業外収益											
1. 受取利息		0		92				1			
2. 雑収入		0	0	1	93	10.3	93	1	2	0.2	
IV 営業外費用											
1. 支払利息		237		272				490			
2. 雑損失		13	250	—	272	29.9	21	13	503	34.4	
経常損失			188	△25.0	113	△12.5	74		405	△27.7	
V 特別利益	※1		—	—	120,673	13,264.7	120,673		—	—	
VI 特別損失	※2		16,100	2,136.6	297	32.7	△15,802		175,082	11,958.9	
税引前中間(当期) 純利益又は純損失(△)			△16,288	△2,161.6	120,262	13,219.5	136,550		△175,488	△11,986.6	
法人税、住民税及び 事業税			7	0.9	3	0.4	△3		8	0.5	
中間(当期)純利益 又は純損失(△)			△16,295	△2,162.5	120,258	13,219.1	136,554		△175,496	△11,987.1	
前期繰越損失			35,932		175,496				35,932		
資本の減少による 繰越損失補填額			35,932		—				35,932		
資本剰余金の取崩による 繰越損失補填額			—		567				—		
中間(当期)未処理損失			16,295		54,669				175,496		

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>(継続企業の前提に関する注記)</p> <p>当社を含むミサワホームグループ31社は、平成16年12月28日に株式会社産業再生機構（以下「機構」という）に事業再生計画を提出し、再生支援の申し込みを行い、同日付で支援決定の通知を受けました。かかる状況において、当社は、多額の特別損失の計上により当事業年度末において129,779百万円の債務超過となったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>機構は、平成17年3月25日に買取決定を行い、機構と関係金融機関等の合意が整いました。これを受け、当社は、住宅事業への経営資源の集中及び財務リストラを中心とした事業再生計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。従って当社は継続企業を前提として財務諸表を作成しており当該重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p> <p>なお、重要な後発事象の注記に記載のとおり、上記の買取決定に基づいて、連結子会社であるミサワホーム株式会社は平成17年6月10日付で金融機関等から債務免除113,326百万円を受け、当社は株式会社ユーエフジェイ銀行を引受先とする第三者割当増資（優先株式発行）19,999百万円を実施しております。また、平成17年6月24日付で、トヨタ自動車株式会社、NPF-MG投資事業有限責任組合、あいおい損害保険株式会社を引受先として第三者割当増資（普通株式発行）25,826百万円を実施しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 引当金の計上基準 (1) _____</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価額の低下に相当する額につき、純資産価額等を勘案して計上しております。 なお、同引当金163,400百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>3. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という。）については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 引当金の計上基準 (1) _____</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価額の低下に相当する額につき、純資産価額等を勘案して計上しております。 なお、同引当金179,636百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>3. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という。）については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、同引当金19,999百万円は、貸借対照表上、短期貸付金と相殺しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価額の低下に相当する額につき、純資産価額等を勘案して計上しております。 なお、同引当金188,258百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。</p> <p>(4) 子会社損失引当金 子会社の損失に備えるため、子会社に対する出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>3. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という。）については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
※1 連結子会社であるミサワホーム(株)の債務の担保として提供している資産は次のとおりです。 関係会社株式 12,853百万円	※1 連結子会社であるミサワホーム(株)の債務の担保として提供している資産は次のとおりです。 関係会社株式 16,130百万円	※1 連結子会社であるミサワホーム(株)の債務の担保として提供している資産は次のとおりです。 関係会社株式 12,883百万円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し相殺後の残高を流動負債(その他)に含めております。	※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し相殺後の残高を流動負債(その他)に含めております。	※2 —————

当中間期中の発行済株式数の増加および減少

実施年月日	内容	増加又は減少(△) 株式数(千株)	発行価格 (百万円)	資本組入額 (百万円)
平成17年5月27日	普通株式併合(10:1)	△232,433	—	—
平成17年6月1日	優先株式の無償消却	△179,997	—	—
平成17年6月10日	第三者割当増資(優先株式)	3,333	19,999	9,999
平成17年6月24日	第三者割当増資(普通株式)	12,913	25,826	12,913

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 —————	※1 特別利益のうち主要なもの 子会社損失引当金戻入益 112,049百万円 投資損失引当金戻入益 8,622百万円	※1 —————
※2 特別損失のうち主要なもの 投資損失引当金繰入額 16,100百万円	※2 —————	※2 特別損失のうち主要なもの 子会社損失引当金繰入額 112,049百万円 投資損失引当金繰入額 40,958百万円
3 減価償却実施額 無形固定資産 0百万円	3 減価償却実施額 無形固定資産 0百万円	3 減価償却実施額 無形固定資産 0百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	車両及び運搬具	3	1	1	車両及び運搬具	6	1	4	車両及び運搬具	3	0	3
	合計	3	1	1	合計	6	1	4	合計	3	0	3
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
	1年内		1百万円	1年内		1百万円	1年内		3百万円			
	1年超		0百万円	1年超		3百万円	1年超		1百万円			
	合計		1百万円	合計		4百万円	合計		5百万円			
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
	支払リース料		0百万円	支払リース料		1百万円	支払リース料		1百万円			
	減価償却費相当額		0百万円	減価償却費相当額		1百万円	減価償却費相当額		1百万円			
支払利息相当額		0百万円	支払利息相当額		0百万円	支払利息相当額		0百万円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

有価証券

種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,241	8,610	△630
関連会社株式	1,992	1,706	△285
合計	11,233	10,317	△916

当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

有価証券

種類	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,358	8,628	△1,730
関連会社株式	1,991	1,440	△551
合計	12,350	10,069	△2,281

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

有価証券

種類	前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,545	6,822	△1,723
関連会社株式	1,988	1,494	△493
合計	10,534	8,317	△2,217

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
1株当たり純資産額 △415円35銭 1株当たり中間純損失 65円48銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 △273円77銭 1株当たり中間純利益 3,625円45銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,094円81銭 当社は、平成17年5月27日付けで普通株式について10株を1株に併合しております。 なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 △4,153円48銭</td> <td>1株当たり純資産額 △10,351円51銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失 654円80銭</td> <td>1株当たり当期純損失 6,856円84銭</td> </tr> </tbody> </table> 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間（当期）純損失であるため、記載しておりません。	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 △4,153円48銭	1株当たり純資産額 △10,351円51銭	1株当たり中間純損失 654円80銭	1株当たり当期純損失 6,856円84銭	1株当たり純資産額 △1,035円15銭 1株当たり当期純損失 685円68銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 △4,153円48銭	1株当たり純資産額 △10,351円51銭							
1株当たり中間純損失 654円80銭	1株当たり当期純損失 6,856円84銭							

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額又は純損失金額			
中間（当期）純利益又は純損失（△） （百万円）	△16,295	120,258	△175,496
普通株主に帰属しない金額（百万円）	544	—	1,089
（うち優先株式配当金）	(544)	(—)	(1,089)
普通株式に係る中間（当期）純利益又は純損失（△）（百万円）	△16,840	120,258	△176,586
期中平均株式数（千株）	257,178	33,170	257,532
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	—	—	—
普通株式増加数（千株）	—	24,237	—
（うち普通株式転換予約権付利益優先株式）	(—)	(24,237)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	B種優先株式の転換予約権（653,584千株）	—	B種優先株式の転換予約権（653,584千株）

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

該当事項ありません。

当中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

該当事項ありません。

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 平成17年4月21日開催の臨時株主総会において、以下の事項が承認され、実施いたしました。

(1) 資本減少および資本減少に伴う優先株式の無償消却

① 目的

欠損金の一部の補填に備えるため、資本の減少を行いました。また、将来の優先配当負担の軽減及び潜在株式数の減少を目的として、資本減少に伴い各種優先株式の無償消却を行いました。

② 減資の要領

・ 資本減少の内容

資本の額45,249百万円のうち44,749百万円減少し、減少後の資本の額は500百万円といたしました。なお払い戻しを行わない無償の減資であります。

・ 資本減少に伴う優先株式の無償消却の内容

A種優先株式の発行済株式の全部	58,333千株
第一回B種優先株式の発行済株式の全部	41,666千株
第二回B種優先株式の発行済株式の全部	41,666千株
第三回B種優先株式の発行済株式のうち	38,332千株

・ 資本減少の効力発生日 平成17年6月1日

(2) 普通株式併合および1単元の株式数の変更

① 目的

当社事業再生計画の実行にあたり、将来の普通株式の発行済株式数の適正化を目的として普通株式10株を1株に併合しましたが、普通株主様の権利に株式併合による変動が生じないよう、株式併合の効力発生と同時に、当社の1単元の株式の数を、普通株式について1,000株から100株に変更しました。

② 株式併合の方法

普通株式の発行済株式総数258,259,146株について10株を1株に併合することにより、株式併合後の普通株式の発行済株式総数は、25,825,914株となりました。なお、併合の結果1株に満たない端株を生じた場合には、一括して売却または買受し、その代金を端数の生じた株主に端数に応じて分配します。

・ 普通株式併合効力発生日及び1単元の株式数変更日

平成17年5月27日

当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	△3,624円50銭	1株当たり純資産額	△10,351円51銭
1株当たり当期純損失	6,099円49銭	1株当たり当期純損失	6,856円84銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(3) 第三者割当増資（普通株式発行）

①目的

自己資本の増強により事業再生計画達成の蓋然性を高め信用力の向上、事業競争力の強化をはかるため、トヨタ自動車株式会社他2社と資本提携を行い、第三者割当増資を実施いたしました。

②概要

株式の種類	ミサワホームホールディングス株式会社 普通株式
発行株式数	12,913千株
発行価額	1株につき2,000円
発行価額の総額	25,826百万円
資本組入額	1株につき1,000円
払込期日	平成17年6月24日
配当起算日	平成17年4月1日
新株公付日	平成17年6月24日
割当先及び株式数	
トヨタ自動車株式会社	5,191千株
NPF-MG投資事業有限責任組合	5,593千株
あいおい損害保険株式会社	2,128千株

③増資資金の用途

グループ各社の運転資金等に充当いたします。

2. 平成17年3月31日開催の取締役会において、以下の事項を決議し、実施いたしました。

第三者割当増資（優先株式発行）

①目的

平成16年12月28日株式会社産業再生機構により支援決定を受けた事業再生計画に基づき、財務体質の抜本的改善を図る一環として実施いたしました。

②概要

株式の種類	ミサワホームホールディングス株式会社 第一回C種優先株式
発行株式数	3,333千株
発行価額	1株につき6,000円
発行価額の総額	19,999百万円
資本組入額	1株につき3,000円
資本組入額の総額	9,999百万円
払込期日	平成17年6月10日
配当起算日	平成17年6月10日
発行方法	株式会社ユーエフジェイ銀行に全株割り当てる方法により発行する。

③増資資金の用途

当社が平成17年3月30日付で債務引受を実施したミサワホーム株式会社の株式会社ユーエフジェイ銀行に対する借入債務につき、債務の株式化により現物出資として給付を受けるものです。

3. 当社は、株式会社産業再生機構及び株式会社ユーエフジェイ銀行をはじめ関係金融機関との間で、平成17年6月10日付けで「債権者間の基本協定書」を締結しました。この協定書に基づき、当社子会社のミサワホーム株式会社が債務免除を受けました。

(1) 当該子会社の名称等

商号：ミサワホーム株式会社
所在地：東京都杉並区高井戸東二丁目4番5号
代表者：佐藤 春夫

(2) 対象借入先

株式会社ユーエフジェイ銀行
株式会社産業再生機構 他

(3) 免除を受ける債務の内容および金額

借入金 113,326百万円

これにより、翌事業年度の損益計算書において、特別利益を113,326百万円計上する予定であります。